

第八次長野市行政改革大綱(案)に対する市民意見等の募集(パブリックコメント)の実施について

現在、策定を進めている第八次長野市行政改革大綱について、長野市行政改革推進審議会から答申があり、大綱(案)がまとまったので、パブリックコメントを実施するもの

◆ 第八次長野市行政改革大綱の期間

令和5(2023)年度から令和9(2027)年度までの5年間

◆ パブリックコメントの実施について

- 募集期間 令和5年1月30日(月)～令和5年2月20日(月)
- 閲覧及び意見
用紙配布 市ホームページ掲載、総務部総務課
行政資料コーナー、各支所
- 意見提出方法 ながの電子申請サービス、電子メール、郵送
FAX(総務部総務課)、持参(閲覧窓口)

◆ 答申のポイント (1/2)

多様性・組織変革・デジタル活用を主なキーワードとして、長野市行政改革推進審議会から答申がありました。

行政改革の方向性

- | | |
|--|--|
| <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 地域住民や民間団体等との協働や公民連携 <input type="checkbox"/> 多様な人材の活用と多様な働き方による効率的な行政運営 | <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 公共施設の最適な維持管理と財政負担の平準化 <input type="checkbox"/> 事務事業の評価や施策立案への新たな手法の導入及び見直しの推進 |
|--|--|

改革の取組

市民とともにつくる市政の推進

- 多くの市民に関心を持ってもらえる市政情報の提供
- 地域コミュニティ組織や市民公益活動団体等との連携・協働
- 民間企業との対話の場と窓口の創設

効果的で効率的な行財政運営の推進

- 様々な行政課題に対応するための幅広く多様な人材の活用
- 多様な働き方を実現できる柔軟な勤務制度の構築
- 公共施設の長寿命化の推進による将来的な財政負担の縮減
- データに基づく政策立案・検証手法の導入

◆ 答申のポイント (2/2)

行政改革の方向性

- ③ デジタルを活用した行政サービスの利便性向上と、業務プロセスや様々なルール等の見直しによる組織の改革の推進
- DXの実現
- ④ 個々の職員の自発性を生かせる研修体系や支援制度の構築による多様な人材の育成
- 多様な人材が互いに認め合い働くことができる職場づくりの推進

改革の取組

DXの推進

- デジタル申請の拡大による行政手続の利便性向上
- 行政事務のデジタル化推進による人的資源の確保と、地域課題の解決等政策企画・立案への再配分
- 行政手続や業務のデジタル化の障害となる事務手続や規定の見直し
- デジタル化を効果的に活用できる多様な勤務形態への転換

職員の人材育成と意識改革

- 多様な研修講座の確保と選択制研修の導入
- 様々な課題に対応できる職員体制の構築を目指した多様な研修メニューの確保
- DXの実現を目指した業務改革の視点を持つ職員を育成するための研修の実施
- 職員のモチベーションを高め、仕事と家庭の両立によるワーク・ライフ・バランス意識の醸成に向けた取組

◆ 今後のスケジュール（案）

令和5年1月5日	部長会議（本日）
1月11日	政策説明会
1月12日	記者会見
	パブリックコメント [1月30日(月)～2月20日(月)]
4月上旬	部長会議（決定）、政策説明会、記者会見